

No. 1305 (2025. 1. 31)

令和7年度予算案の概要

はじめに

I 予算編成過程

- 1 経済・財政新生計画の策定
- 2 予算編成に向けた動き

II 予算案の全体像及びポイント

- 1 予算案の全体像
- 2 予算案のポイント

III 歳出の各論

- 1 社会保障関係費
- 2 防衛関係費
- 3 国債費
- 4 地方財政

おわりに

キーワード：予算案、補正予算、経済対策、経済・財政新生計画、歳出の目安、財政健全化、基礎的財政収支、社会保障関係費、防衛関係費、地方財政

- 政府は、令和6年12月27日に、令和7年度予算案を閣議決定した。同予算案には、防衛力の抜本的強化、こども・子育て支援、GX投資推進、AI・半導体産業基盤強化に加え、地方創生、防災のための経費が盛り込まれた。
- 社会保障関係費、防衛関係費、国債費は過去最大を更新し、一般会計の歳入歳出総額は過去最大の115兆5415億円となった。歳入面では、物価高等を背景として過去最大の78兆4400億円の税収が見込まれている。
- 当初予算の国債発行額は17年ぶりに30兆円を下回ったものの、巨額の補正予算や今後の利払費の増加等を問題視する声も多く、財政健全化の道筋が完全に明らかになったとはいえない。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

財政金融課 うめざわ こうすけ 梅澤 孝助

はじめに

政府は、令和6(2024)年12月27日に、令和7年度予算案(以下「予算案」)を閣議決定した。予算案は、令和7(2025)年1月24日に召集された第217回国会(常会)に提出された。予算案は、今後の国会での審議の過程において修正を経る可能性があるものの、政府提出時点での内容を確認し、今後の国政審議に資するという観点から、本稿では、政府提出時点の予算案の概要を紹介する。

予算案は、令和6(2024)年12月17日に成立した令和6年度補正予算(第1号)と併せ、賃上げと投資がけん引する成長型経済へ移行するための予算であるとされ¹、防衛力の抜本的強化、こども・子育て支援等のための経費に加え、新たに、地方創生交付金の倍増のための経費などが盛り込まれた。一般会計の歳入歳出総額は、過去最大の115兆5415億円となったが、新規国債発行額は28兆6490億円と、17年ぶりに30兆円を下回った。また、予算案の編成に先立って、令和6(2024)年6月には、今後6年間の中期的な経済財政の枠組みを定める経済・財政新生計画(後述)が新たに策定された。

以下では、予算編成の経緯をたどるとともに、特に一般会計の歳出予算を中心に、その概要及び予算案への主な評価等(巻末別表)を紹介する。

I 予算編成過程

1 経済・財政新生計画の策定

令和元~6(2019~2024)年度の間我が国の財政健全化目標と、同目標を達成するための分野ごとの歳出の目安²は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」³(以下「骨太の方針2018」)で策定された新経済・財政再生計画によって定められていた。令和6(2024)年6月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」⁴(以下「骨太の方針2024」)では、新経済・財政再生計画の後継となる経済・財政新生計画が新たに策定された(表1)。

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和7(2025)年1月20日である。なお、本稿で示す予算額等のうち、特に注記するもの以外は、「令和7年度予算案」財務省ウェブサイト<https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/index.html>;「令和6年度補正予算」2024.11.29.同<https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/20241129.html>等による。各数値について、▲は負数を表す。また、各数値については四捨五入を行っているため、本文及び表中の数値を集計しても、合計と一致しない場合がある。

¹ 「加藤財務大臣兼内閣府特命担当大臣臨時閣議後記者会見の概要」2024.12.27.財務省ウェブサイト<https://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20241227.html>

² 毎年度の予算編成において、分野ごとの予算の増加幅は、歳出の目安に沿って決定されてきた。詳細については、梅澤孝助「当初予算の「歳出の目安」と実績—転換点に立つ予算編成—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1283, 2024.5.28.<<https://dl.ndl.go.jp/pid/13625425>>を参照。

³ 「経済財政運営と改革の基本方針2018—少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現—」(平成30年6月15日閣議決定)内閣府ウェブサイト<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf> 新経済・財政再生計画の詳細については、藤本守「平成31年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1033, 2019.1.24, pp.2-4.<<https://dl.ndl.go.jp/pid/11234995>>を参照。

⁴ 「経済財政運営と改革の基本方針2024—賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現—」(令和6年6月21日閣議決定)内閣府ウェブサイト<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf>

表1 新経済・財政再生計画と経済・財政新生計画の比較

	新経済・財政再生計画* 2019～2024年度	経済・財政新生計画 2025～2030年度
財政健全化目標		
財政収支	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化 ・2021年度の間接指標として、基礎的財政収支赤字対GDP比1.5%程度、財政収支赤字対GDP比3%以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化 ・計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせない
債務残高	<ul style="list-style-type: none"> ・債務残高対GDP比の安定的な引下げ ・2021年度の間接指標として、債務残高対GDP比180%台前半 	債務残高対GDP比の安定的な引下げ
歳出の目安（予算編成の基本的考え方）		
社会保障関係費	経済・物価動向等を踏まえつつ、高齢化による増加分に相当する伸びに収める	<ul style="list-style-type: none"> ・2025～2027年度までの3年間について、これまでの歳出改革努力を継続 ・具体的な内容については、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程で検討
非社会保障関係費	経済・物価動向等を踏まえつつ、これまでの歳出改革の取組を継続	
地方の歳出水準	一般財源の総額について、2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保	2025年度は、一般財源の総額について、前年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保**

* 新経済・財政再生計画期間中における歳出の目安の詳細については、梅澤孝助「当初予算の「歳出の目安」と実績—転換点に立つ予算編成—」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1283, 2024.5.28. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/13625425>> を参照。

** 経済・財政新生計画では、地方の歳出水準について、計画期間を通しての考え方は示されなかった。（出典）「骨太の方針2018」；「骨太の方針2024」を基に筆者作成。

(1) 新経済・財政再生計画の検証

新経済・財政再生計画は、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化と、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目標として定め、分野ごとの歳出の目安に関しては、社会保障関係費の伸びを高齢化による増加分に相当する水準に収めることなどを定めた。

令和6（2024）年4月2日、同計画に基づく改革の点検・検証が経済財政諮問会議において行われた。同会議の資料では、歳出の目安に沿った当初予算の編成が、歳出効率化を通じた基礎的財政収支の改善と社会保障給付費対GDP比の安定化に貢献したとの評価がなされた一方で、依然として巨額である補正予算について、平時化に向けた道筋を定める必要があるとの認識が示された⁵。

(2) 経済・財政新生計画の策定

令和6（2024）年6月、政府は、今後の経済財政政策の基本的な方針を示す「骨太の方針2024」を閣議決定した。「骨太の方針2024」の第3章で示された経済・財政新生計画は、令和7（2025）年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化と、債務残高対GDP比の安定的な引下げを、財政健全化目標として引き続き採用することとしている⁶。歳出の目安（予算編成の基本的考え方⁷）については、令和7～9（2025～2027）年度の間、予算編成において「これまでの歳出

⁵ 経済・財政一体改革推進委員会「経済・財政一体改革の点検・検証（概要）」（令和6年第3回経済財政諮問会議資料4-1）2024.3, p.1. 内閣府ウェブサイト <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/0402/shiryo_04-1.pdf>

⁶ ただし、「経済あつての財政」であり、同目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならないことも明記されている（「経済財政運営と改革の基本方針2024」前掲注(4), p.39.）。

⁷ 経済・財政新生計画において、歳出の目安は、予算編成の基本的考え方として示されている。

改革努力を継続する」とされ⁸、「具体的な内容については、…（中略）…経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する」としている。

(3) 経済・財政新生計画公表時の主な論評

経済・財政新生計画をめぐっては、財政健全化目標について、令和7（2025）年度の基礎的財政収支の黒字化を明示したことに対する肯定的な意見⁹が見られた一方で、令和8（2026）年度以降の目標が明らかでないことや、補正予算に対する一定の制約を設けるべきであることを指摘する声¹⁰もあった。

2 予算編成に向けた動き

(1) 「骨太の方針2024」

「骨太の方針2024」では、令和7年度予算の編成における重要政策課題として、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応などが挙げられ、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方が示された。

(2) 概算要求

各省庁からの概算要求は、「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和6年7月29日閣議了解）¹¹（概算要求基準）に基づいて行われた。概算要求基準では、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行うものとし、予算編成過程において適切に反映するとの方針が新たに示された。各省庁からの概算要求は令和6（2024）年8月末日に締め切られ、一般会計の概算要求額は113兆4474億円、要望額は4兆1585億円、計117兆6059億円となり、過去最大の規模となった¹²。

(3) 経済対策及び令和6年度補正予算の策定

同年10月1日、岸田文雄内閣に替わり石破茂内閣が発足した。同年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」¹³では、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保の3本柱の対策が掲げられた。

経済対策を実施する上での裏付けとなる令和6年度補正予算案は、同年11月29日の閣議決定を経て、同年12月9日に第216回国会（臨時会）に提出された。国会での審議に基づいて、予算総則に関する修正案が与党によって提出され¹⁴、同修正を経た補正予算が同年12月17日

⁸ 具体的には、新経済・財政再生計画の後半期間（令和4～6（2022～2024）年度）における歳出改革努力等を継続するとしている（「経済財政運営と改革の基本方針2024」前掲注(4), p.40.）。

⁹ 吉川洋「骨太の方針 有識者に聞く PB黒字化の明記は評価」『日本経済新聞』2024.6.22.

¹⁰ 宮前耕也「ミニ論点 PB黒字化 補正予算が鍵」『毎日新聞』2024.6.22.

¹¹ 「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和6年7月29日閣議了解）財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/sy240729a.pdf>

¹² 「令和7年度一般会計概算要求・要望額」2024.9.4. 財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/sy240904.pdf>

¹³ 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）内閣府ウェブサイト <https://www.5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2024/1122_taisaku.pdf>

¹⁴ 復旧・復興財源の確保に支障が生じないことを明確化するため、一般予備費の残額のうち1000億円を、令和6年

に成立した。その主な内容は、次の表2のとおりである。経済対策関係経費の13兆9310億円等が計上され、補正後予算額は126兆5150億円となった。補正予算の財源の大半は、公債金収入（6兆6900億円）及び租税収入の上振れ分（3兆8270億円）で賄われた。

表2 令和6年度補正予算（第1号）（一般会計歳出）の経済対策関係経費（単位：億円）

主な内容	金額
I. 日本経済・地方経済の成長	57,505
1. 賃上げ環境の整備 中小企業の大規模設備投資、高付加価値化のための設備投資、IT導入等の支援〔3,400億円〕等	9,127
2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 農林水産業の持続可能な成長及び食料安全保障の強化〔3,037億円〕 新しい地方経済・生活環境創生交付金〔1,000億円〕等	18,406
3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく支援〔13,054億円〕等	29,971
II. 物価高の克服	33,897
1. 足元の物価高に対するきめ細かい対応 重点支援地方交付金〔低所得世帯向け給付金4,908億円、推奨事業メニュー分6,000億円〕 燃料油価格激変緩和措置〔10,324億円〕、冬期の電気・ガス料金負担軽減〔3,194億円〕等	31,427
2. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現 家庭・住宅の省エネ・再エネの推進〔1,809億円〕等	2,469
III. 国民の安心・安全の確保	47,909
1. 自然災害からの復旧・復興 公共土木施設等の復旧等〔4,628億円〕等	6,677
2. 防災・減災及び国土強靱化の推進 防災・減災、国土強靱化対策（公共事業関係費）〔14,063億円〕等	19,584
3. 外交・安全保障環境の変化への対応 自衛隊等の安全保障環境の変化への的確な対応等〔8,268億円〕等	14,090
4. 「誰一人取り残されない社会」の実現 こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等）〔2,206億円〕等	7,558
追加歳出合計	139,310

* 表中の各施策は、予算計上された主な施策を記載したものである。

** 令和6年度補正予算（第1号）には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の実施に係る国費に加え、経済対策関係を除く地方交付税交付金の増額（1兆398億円）、国債整理基金特別会計への繰入（4259億円）、既定経費の減額（▲1兆6303億円）等が計上されており、一般会計全体の追加歳出額は13兆9433億円である。

（出典）「令和6年度補正予算（第1号）の概要」2024.11.29. 財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/hosei241129c.pdf> 等を基に筆者作成。

（4）経済対策及び令和6年度補正予算に関する主な論評

経済対策及び補正予算をめぐっては、コロナ禍で膨張した補正予算の規模が平時に戻っていない¹⁵、ガソリン・電気・ガス代の補助は、節約へのインセンティブを削いで脱炭素の取組に逆行する¹⁶との懸念も示された。一方で、能登地域における自然災害からの復旧・復興に係る予算や賃上げ関連施策について、喫緊の課題として補正予算で対応することは適切であると評価する声¹⁷もあった。

能登半島地震等からの復旧・復興に要する経費に使用する旨の規定が、同修正により予算総則に追加された。予算案の国会修正は、平成8（1996）年度当初予算の修正以来、28年ぶりであった。

¹⁵ 「補正13.9兆円 財政健全化に逆行」『産経新聞』2024.11.30.

¹⁶ 木内登英「政府の物価高対策、エネルギー補助金の問題点」2024.11.19. 野村総合研究所ウェブサイト <<https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20241119.html>>

¹⁷ 武田淳「今の日本経済に大規模補正予算は必要なのか」2024.12.15. 伊藤忠総研ウェブサイト <<https://www.itochu-research.com/ja/column/2024/2745/>>

Ⅱ 予算案の全体像及びポイント

1 予算案の全体像

予算案では、一般会計の歳入歳出総額は115兆5415億円となった。令和6年度当初予算（以下「前年度予算」）の112兆5717億円から2兆9698億円（2.6%）増加し、過去最大となった（表3を参照）。

(1) 歳出

歳出について見ると、地方交付税交付金等と国債費を除いた「一般歳出」（国の政策の実施に充てられる経費）は、令和6年度当初予算比（以下「前年度比」）0.7%増の68兆2452億円となった。社会保障関係費、防衛関係費¹⁸、国債費は、過去最大となった。予備費については、これまで、コロナ禍、ウクライナ情勢、賃上げ、物価高騰の対応のために計上されていた特別予備費の計上が5年ぶりになくなった¹⁹。

(2) 歳入

歳入では、税収（租税及び印紙収入）は前年度比12.7%増の78兆4400億円と過去最大となった。前年度に実施した定額減税²⁰の減収分がなくなったことや、物価高、堅調な企業業績を背景に²¹、消費税（国税分）につき同4.6%増の24兆9080億円、所得税につき同30.1%増の23兆2870億円、法人税につき同12.9%増の19兆2450億円を見込んでいる。また、その他収入は、同12.5%増の8兆4525億円となった。

予算案と同日に閣議決定された、令和7年度税制改正の大綱には、いわゆる「103万円の壁」に関して、物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整対策の観点から、所得税の基礎控除の控除額及び給与所得控除の最低保障額の引上げ等が盛り込まれた。これによる所得税の減収額は6750億円である²²。

(3) 公債

歳入の不足を賄うための借金である公債金は、同19.2%減の28兆6490億円となり、当初予算の新規国債発行額（公債金）は、平成20（2008）年度以来、17年ぶりに30兆円を下回った。一般会計歳入に占める公債金の割合（公債依存度）は、前年度の31.5%から6.7%ポイント改善し、24.8%となった。令和7（2025）年度末の普通国債²³残高は1128.5兆円（GDP比179.3%）

¹⁸ 防衛力強化資金への繰入分を除いた場合。

¹⁹ 用途を限定しない通常の予備費は、前年度予算において、令和6年度能登半島地震を受けて従来の5000億円から1兆円に増額されているが、令和7年度予算案においても同額が維持された。

²⁰ 令和6（2024）年度に実施された定額減税による所得税の減収見込額は、2兆3020億円である（「令和6年度税制改正の大綱」（令和5年12月22日閣議決定）p.98。財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2024/20231222taikou.pdf>）。

²¹ 「基幹3税大幅に増 定額減税なし・物価高」『読売新聞』2024.12.28。

²² 「令和7年度税制改正の大綱」（令和6年12月27日閣議決定）p.88。財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/outline/fy2025/20241227taikou.pdf> 個人住民税の減収については、Ⅲ4（2）で後述。大綱に基づき、第217回国会に関連法案が提出される見通しとなっている。

²³ 国債は、普通国債と財政投融资特別会計国債（いわゆる「財投債」）に大別される。また、普通国債には、建設公債（建設国債）、特例公債（特例国債、赤字公債（国債）ともいう。）、年金特例国債、復興債、脱炭素成長型経済構造移行債（GX経済移行債）、子ども・子育て支援特例公債、借換債が含まれる。

となる見通しであり、GDP比は前年度の180.4%から1.1%ポイント改善した。

表3 一般会計歳入歳出の内訳

(単位：億円)

	前年度当初 予算額 ^(注1)	令和7年度予算案			
		全体額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳出総額	1,125,717	1,155,415	100.0%	29,698	2.6%
一般歳出 ^(注2)	677,764	682,452	59.1%	4,689	0.7%
社会保障関係費	377,193	382,778	33.1%	5,585	1.5%
非社会保障関係費	290,571	299,674	25.9%	9,103	3.1%
文教及び科学振興費	54,716	55,496	4.8%	780	1.4%
うち科学技術振興費	14,092	14,221	1.2%	129	0.9%
恩給関係費	771	623	0.1%	▲149	▲19.3%
防衛関係費	79,172	86,691	7.5%	7,519	9.5%
公共事業関係費	60,828	60,858	5.3%	30	0.0%
経済協力費	5,041	5,050	0.4%	9	0.2%
中小企業対策費	1,693	1,695	0.1%	1	0.1%
エネルギー対策費	8,329	8,111	0.7%	▲218	▲2.6%
食料安定供給関係費	12,618	12,609	1.1%	▲9	▲0.1%
その他の事項経費	57,403	58,543	5.1%	1,140	2.0%
予備費	10,000	10,000	0.9%	—	—
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	10,000	—	—	▲10,000	皆減
地方交付税交付金等	177,863	190,784	16.5%	12,921	7.3%
国債費	270,090	282,179	24.4%	12,089	4.5%
うち債務償還費（交付国債分を除く。）	169,417	173,425	15.0%	4,008	2.4%
うち利払費	96,910	105,230	9.1%	8,320	8.6%
歳入総額	1,125,717	1,155,415	100.0%	29,698	2.6%
租税及び印紙収入	696,080	784,400	67.9%	88,320	12.7%
所得税	179,050	232,870	20.2%	53,820	30.1%
法人税	170,460	192,450	16.7%	21,990	12.9%
消費税（国税分）	238,230	249,080	21.6%	10,850	4.6%
その他	108,340	110,000	9.5%	1,660	1.5%
その他収入	75,147	84,525	7.3%	9,378	12.5%
うち防衛力強化のための対応	21,261	26,659	2.3%	5,398	25.4%
公債金	354,490	286,490	24.8%	▲68,000	▲19.2%
建設公債	65,790	67,910	5.9%	2,120	3.2%
特例公債（赤字公債）	288,700	218,580	18.9%	▲70,120	▲24.3%
一般会計基礎的財政収支（PB） ^(注3)	▲88,163	▲7,835		80,328	

(注1) 前年度当初予算額については、令和7年度予算案の額との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 一般歳出は、歳出総額から地方交付税交付金等及び国債費を除いたもので、国の政策実施のための経費。

(注3) 一般会計基礎的財政収支（PB）は、「租税及び印紙収入」＋「その他収入」－（「歳出総額」－「債務償還費（交付国債分を除く。）」－「利払費」）として簡便に計算したものであり、財政健全化の目標として用いられている、国民経済計算（SNA）ベースの一般政府の基礎的財政収支とは異なる。

(出典) 「令和7年度一般会計歳入歳出概算」（令和6年12月27日閣議決定）財務省ウェブサイト <https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/03.pdf> 等を基に筆者作成。

2 予算案のポイント

(1) 重要政策課題への対応

防衛力の抜本的強化やこども・子育て支援、GX（グリーントランスフォーメーション）投資推進、AI・半導体産業基盤強化といった財源を確保しつつ複数年度で計画的に取り組んでいる重要政策課題を着実に推進するとされた。地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・

定員の倍増²⁴など、重要政策に予算を重点配分するとされた。

(2) 経済再生と財政健全化の両立

経済・物価動向に配慮しつつ、重要政策課題に対応する中で、当初予算の新規国債発行額を17年ぶりに30兆円以下に抑えるなど、財政健全化を着実に推進するとされた。地方の一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額をゼロとするなど、地方財政の健全化を推進するとされた²⁵。

(3) 経済・物価動向を反映した予算編成

令和6年度人事院勧告²⁶（以下「人事院勧告」）に基づく公務員・教職員・保育士の給与改善のほか、公共工事の設計労務単価の引上げ、公立学校施設の補助単価の引上げ等を行うことが盛り込まれた。

(4) 「歳出の目安」における経済・物価動向への配慮

経済・財政新生計画で定めた歳出の目安の下で、人事院勧告の影響による公務員人件費の増もある中、政策的予算を適切に確保するとされた。

社会保障関係費については、賃金・物価動向等に応じた年金スライド分に加え、新たに、人事院勧告に基づく保育給付の上振れ相当分が措置された。非社会保障関係費については、前年度と同水準（令和6（2024）年度は、物価上昇率の変化²⁷を反映して1600億円増）を維持するとされた。加えて、公務員人件費の増による政策的経費の実質的な目減りを防ぐため、新たに、公務員人件費の増に相当する1400億円程度を上乗せするとされた。

III 歳出の各論

1 社会保障関係費

(1) 総論

社会保障関係費は、前年度比1.5%増の38兆2778億円が計上され、過去最大となった。主な内訳を見ると、年金給付費が2.2%増の13兆6916億円、医療給付費が0.7%増の12兆3208億円、介護給付費が0.2%増の3兆7274億円、少子化対策費が4.1%増の3兆5213億円となった。

社会保障関係費については、いわゆる自然増が6500億円程度と見込まれるところ、制度改革・

²⁴ 災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度の創設など、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて、定員を前年度の110人から220人へと倍増するとともに、予算を前年度の73億円から146億円に倍増する。

²⁵ 一般財源及び臨時財政対策債については、III4（1）で後述。

²⁶ 人事院勧告では、民間企業の賃上げの状況を反映して、月例給では約30年ぶりとなる高水準のベースアップ（全体では平均11,183円（2.76%）引上げ）が勧告された（人事院「令和6年人事院勧告・報告の概要」2024.8.8, pp. [1-2]. <<https://www.jinji.go.jp/content/000005210.pdf>>）。予算案においては、国家公務員人件費は、一般会計と特別会計の合算で、前年度比1252億円増の5兆4833億円となった。これに議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた「国が負担する人件費」は、前年度比3988億円増の9兆1108億円となった。

²⁷ 政府経済見通しでは、令和7（2025）年度の消費者物価上昇率（総合）を2.0%と見込んでいる（「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和6年12月25日閣議了解）内閣府ウェブサイト <<https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2024/r061225mitoshi.pdf>>）。

効率化等²⁸により1300億円程度の抑制が図られた。このような歳出改革努力の継続の結果、経済・物価動向等に適切に配慮しつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを「高齢化による増加分」²⁹に収めるという方針が守られた。II2(4)で前述したとおり、「高齢化による増加分」の内訳には、年金スライド分の2200億円程度に加えて、人事院勧告等に基づく保育給付の増の300億円程度が新たに算入された。以上に加えて、社会保障の充実等（高等教育の負担軽減における多子世帯無償化の開始）の300億円程度の増があった結果、全体では5600億円程度の増額となった。

(2) こども・子育て支援

こども・子育て支援については、令和10(2028)年度時点までに全体で3.6兆円規模となる、こども未来戦略の「加速化プラン」³⁰を本格的に実施し、その8割超を実現する³¹。具体的には、高等教育の負担軽減における多子世帯無償化の開始、保育士等の処遇改善、育児休業給付の拡充等を実施する。また、こども家庭庁の下にこども・子育て支援特別会計（いわゆる「こども金庫」）を創設し、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進める。

2 防衛関係費

(1) 総論

防衛関係費は8兆7005億円(デジタル庁計上分の314億円を除くと8兆6691億円)となり、過去最大となった。その大部分は、防衛力整備計画の3年目の予算であり、防衛力整備計画対象経費として前年度比9.7%増の8兆4748億円(デジタル庁計上分を含む。)を計上している³²。優れた自衛官を安定的に確保するため、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」³³を踏まえ、営舎内等で生活する自衛官に対する給付金の新設(採用後6年間で120万円)などを通じた処遇の改善を行う。

(2) 財源

防衛力整備計画対象経費の約8.5兆円について、現計画以前の令和4(2022)年度当初予算5.2兆円からの増加額3.3兆円の財源は、歳出改革により0.6兆円、税外収入により1.0兆円、防衛

²⁸ 主な内訳としては、薬価改定による薬剤費の削減による648億円、高額療養費制度の自己負担限度額の引上げ及び外来特例の見直しによる200億円程度がある。

²⁹ 金額を示した資料は現時点で見当たらないが、便宜、全体の増加額から社会保障の充実等による増額の金額を差し引くことにより算出すると5100~5300億円程度と考えられる。

³⁰ 同プランの詳細及び財源については、梅澤 前掲注(2)及び次を参照。亀澤明彦「少子化対策の諸財源」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.1259, 2024.2.9. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/13332351>>

³¹ 同プランに係る令和7(2025)年度の財源としては、歳出改革による公費節減効果として国・地方で0.18兆円程度を見込んでいるほか、こども・子育て支援特例公債の発行額を1兆1397億円としている。また、令和8(2026)年度から開始されるこども・子育て支援金制度では、負担軽減額の範囲内で医療保険と併せて支援金の徴収を行うとされているところ、今回の予算案の実質的な社会保険負担軽減効果は0.17兆円程度となった。

³² 防衛関係費にはこのほかに、SACO・米軍再編関係経費2257億円が含まれる。なお、SACO関係経費とは、沖縄県民の負担を軽減するために、日米両政府が設置した「沖縄に関する特別行動委員会(Special Action Committee on Okinawa: SACO)」の最終報告(平成8(1996)年12月2日)の内容を実施するための経費である。

³³ 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」(令和6年12月20日自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議決定)内閣官房ウェブサイト <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jieikan/pdf/kihon_houshin.pdf>

力強化資金からの取崩しにより1.7兆円を確保した³⁴。また、令和7年度税制改正の大綱には、防衛特別法人税（仮称）の創設とたばこ税の見直しを令和8（2026）年4月から実施することが盛り込まれたものの、所得税の増税については「引き続き検討する」こととされた³⁵。

3 国債費

国債費は、前年度比4.5%増の28兆2179億円が計上され、過去最大となった。利払費の前提となる予算積算金利は、金利動向を踏まえて0.1%引き上げられ、2.0%となった³⁶。これにより、国債費のうち利払費（利子及割引料）は、前年度比8.6%増の10兆5230億円が計上された。国債費のうち債務償還費は、公債残高の増加により、前年度比2.4%増の17兆3425億円が計上された。

4 地方財政

(1) 総論

地方財政対策³⁷において、地方財政の規模は、東日本大震災からの復旧・復興事業等に係る分を除く「通常収支分」で、前年度比3.6%程度増の97兆100億円程度と見積もられた。地方の歳入のうち、自治体が独自に用途を決定できる一般財源³⁸総額については前年度から1兆535億円増の63兆7714億円³⁹とされ、地方の一般財源の総額は確保された⁴⁰。一般財源総額のうち、国から地方に交付される地方交付税⁴¹の自治体への交付分（出口ベース）の規模は前年度比1.6%増の18兆9574億円⁴²となった。

本来地方交付税として交付される金額の一部を振り替える形で、地方財政法（昭和23年法律第109号）第5条の特例として自治体により発行される臨時財政対策債は、平成13（2001）年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなった。さらに、交付税特別会計借入金について、これまで繰り延べられてきた分も含めて計2兆8000億円の償還を実施する。

³⁴ 金額表記は原資料に基づく。歳出改革による0.6兆円は、令和5～7（2023～2025）年度予算における、歳出の目安の下における非社会保障関係費の歳出改革額の累計である。歳出改革による財源確保は、令和9（2027）年度時点で1兆円強（1年当たり0.2兆円強）とされている（第211回国会衆議院財務金融委員会議録 第16号 令和5年4月25日 p.35）。

³⁵ 「令和7年度税制改正の大綱」前掲注(22)

³⁶ 「来年度予算案 膨張国債費 重い利払い費」『産経新聞』2024.12.28。なお、令和5（2023）年度及び令和6（2024）年度の予算積算金利は、直近の金利に過去の金利上昇分（1.1%）を加えて設定された（第213回国会衆議院財務金融委員会議録第3号 令和6年2月20日 p.1）。

³⁷ 地方財政対策とは、全国の自治体の普通会計を一体として捉えた場合の標準的な歳入歳出見込額を算出した上で、地方財政に生じる財源不足を埋め合わせるためにとられる調整過程又はその結果をいう。概要については、総務省自治財政局「令和7年度地方財政対策の概要」2024.12.27。<https://www.soumu.go.jp/main_content/000984942.pdf>

³⁸ 一般財源とは、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、臨時財政対策債の合計額をいう。

³⁹ 水準超経費（地方交付税不交付団体の超過財源見合いの歳出）を除く。

⁴⁰ 財政健全化目標の達成に向けて、地方が国の取組と基調を合わせた歳出改革に取り組みつつ、安定的な財政運営を確保する観点から、一般財源の総額について、前年度と実質的に同水準を確保する「地方一般財源総額実質同水準ルール」が存在し、平成23（2011）年度の導入以来、毎年度の予算編成で考慮されている。

⁴¹ 国の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特会」）へ繰り入れられる地方交付税交付金（入口ベース）は、国税収入の一定割合（所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税（国税分）の収入額の19.5%）であるいわゆる国税4税の法定率分に、法定加算、過年度精算、特例加算の処理を行った上で決定される。これに、地方法人税や借入金元利償還といった交付税特会の財源・支出を加減算することで、実際に地方公共団体に交付される地方交付税交付金（出口ベース）が決定される。

⁴² 国の一般会計から交付税特会への繰り入れ分（入口ベース）の規模は前年度比13.4%増の18兆8848億円。

(2) いわゆる「103万円の壁」に係る対策の影響

いわゆる「103万円の壁」に係る対策（Ⅱ1（2）参照）について、所得税の減収に伴う地方交付税の減収影響は0.2兆円⁴³と見込まれているが、堅調な税収動向により、地方交付税の法定率分や地方税収が増加するため、適切な地方財源の確保には問題がないとされる⁴⁴。なお、個人住民税に係る措置は、令和8（2026）年度分からの適用とされ、750億円⁴⁵の減収が見込まれている。

(3) 地方創生交付金の倍増

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を新たに創設する。従来のデジタル田園都市国家構想交付金では、当初予算に例年1000億円が計上されていたところ、倍増となる2000億円を計上する⁴⁶。

おわりに

社会保障関係費、防衛関係費、国債費が過去最大を更新し、予算案の規模は過去最大となった。一方で、物価高や好調な企業業績等を背景とした大幅な税収増もあり、当初予算の新規国債発行額は17年ぶりに30兆円を下回った。ただし、巨額の補正予算や今後の利払費の増加等を問題視する声も多く⁴⁷、財政健全化の道筋が完全に明らかになったとはいえない⁴⁸。我が国の予算の状況を国民に分かりやすく示すためには、補正予算に回っている政策的経費の当初予算化又は明確化も検討すべきであろう。

新たに策定された経済・財政新生計画の下で行われた今回の予算編成では、物価上昇や公務員人件費の増加に対する一定の配慮も見られた。今後の予算編成でも、物価上昇等がもたらす政策的経費の増加圧力と税収増の双方に目配りをするのが求められる。それとともに、金利と利払費の動向や、重要政策の財源確保の状況についても十分な注意を払う必要がある。

⁴³ 総務省自治財政局「令和7年度地方財政対策のポイント」2024.12.27, p.1. <https://www.soumu.go.jp/main_content/00984941.pdf>

⁴⁴ 「村上総務大臣予算折衝・地方財政対策関係記者会見の概要」2024.12.25. <https://www.soumu.go.jp/menu_news/kai-ken/01koho01_02001405.html>

⁴⁵ 「令和7年度税制改正の大綱」前掲注(22), p.89.

⁴⁶ 令和6年度補正予算においても1000億円が計上された。

⁴⁷ 佐藤主光「補正予算も含めて財政評価を」『朝日新聞』2024.12.28; 白井さゆり「財政改善は一時的」『日本経済新聞』2024.12.28 など

⁴⁸ 令和7（2025）年1月17日の経済財政諮問会議で示された試算によれば、基礎的財政収支黒字化の目標年度である2025年度の基礎的財政収支対GDP比は4.5兆円（対GDP比0.7%）の赤字となる見込みである（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年第1回経済財政諮問会議 資料3-2）2025.1.17, pp.19-20. <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/0117/shiryo_03-2.pdf>）。

巻末別表 予算案への主な評価等

<p>総論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税収見込みが増え、当初予算だけ見れば財政の健全化は進んだかもしれない。だが、社会保障費以外の政策経費は近年、補正予算に回っている。補正も含めて財政を評価し、自然災害など万が一の事態にも耐えられるよう、財政を強靱にしておくことが必要である。(佐藤主光氏 (一橋大学教授)「補正予算も含めて財政評価を」『朝日新聞』2024.12.28.) ・ 2025年度予算案は歳出総額が過去最大となった。新規発行する国債は30兆円を下回ったが、歳入を国債発行に依存する構図に変わりはない。予算の硬直化は一段と色濃くなっている印象である。(酒井才介氏 (みずほリサーチ&テクノロジーズチーフエコノミスト)「硬直化が色濃く」『毎日新聞』2024.12.28.) ・ わが国経済は、需給ギャップは足もとではほぼ解消し、今後供給不足の局面へ移ることから、生産性の向上や供給力の強化を促す施策への重点化が求められている。こうした中、政府予算案は、成長と分配の好循環の実現、新しい成長型経済への移行に資する施策に重点配分しており、歓迎する。(十倉雅和氏 (日本経済団体連合会会長)「令和7年度予算政府案に関する十倉会長コメント」2024.12.27. 日本経済団体連合会ウェブサイト <https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2024/1227.html>) ・ 物価が上がって名目所得が増えた結果、税収の増加につながった。税収が前年度から8兆円以上増えた一方、歳出の増加は3兆円程度であり、歳出規模を抑え込んだ印象がある。(小峰隆夫氏 (大正大学客員教授)「国債費増 どう備えるか」『読売新聞』2024.12.28.) ・ 税収が増加している時期こそ着実に財政再建を進めるべきで、安易に「国民に還元」といった政策を繰り出すべきではないと考える。一般歳出の主要項目を見ても、防衛費を除けば伸びがインフレ率を下回る項目が多い。デフレ期に同様のことをするのは容易ではない。(小玉祐一氏 (明治安田総合研究所フェローチーフエコノミスト)「2025年度予算と税制改正大綱のポイント～税収大幅増に助けられ収支が大きく改善～」2025.1.7. 明治安田総合研究所ウェブサイト <https://www.myri.co.jp/publication/myri-report/>) ・ (基礎的財政収支) 黒字化への道は見えてきたが、あくまでそれは一里塚にすぎない。黒字化の達成でかえって財政規律が緩むリスクがあるためである。(森信茂樹氏 (東京財団政策研究所研究主幹)「規律緩むリスク」『毎日新聞』2024.12.28.)
<p>歳出の各論 (社会保障関係費、防衛関係費、重要政策課題への対応)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障予算は2024年度当初予算から1.5%増える。内閣府の政府経済見通しでは名目成長率は(20)25年度に2.7%と見る。社会保障関係の予算は過去最大であったが、インフレの影響もありGDP比で見ると社会保障費の伸びは抑制できている。(小黒一正氏 (法政大学教授)「財政健全化へ道筋」『日本経済新聞』2024.12.28.) ・ 国民の将来不安を解消していくために、社会保障の充実には欠かせない。一方で、科学振興や子育て支援、産業育成など未来への資金の確保も必須になる。歳出全体の3分の1を占める社会保障費の更なる抑制策に取り組んでいくことが重要である。(「社説 来年度予算案 税収増も険しい財政再建の道」『読売新聞』2024.12.28.) ・ 金利ある世界が本格的に波及することを見据えると今後は一層、利払費が膨らむ。財政の持続性は一見高まったように見えるが、一時的な要因なので安心はできない。高齢化が進むなか、薬価改定を中心に社会保障費を削減するには限界がある。(白井さゆり氏 (慶應義塾大学教授)「財政改善は一時的」『日本経済新聞』2024.12.28.) ・ (防衛力整備計画には、) 規模ありきで、費用対効果の疑わしい案件が含まれていた。それに加えて、円安や物価高による膨張圧力が強まる。深刻な自衛隊員不足への対処も急務である。個々の支出の妥当性や優先順位が、一層厳しく検証されねばならない。(「社説 防衛予算 妥当性 国会で検証を」『朝日新聞』2024.12.29.) ・ 自衛官の処遇改善や災害対策に力を入れることは間違っていない。国際情勢を考えれば、防衛費がある程度増えることもやむを得ないことである。一方で、地方創生の交付金を倍増したが、単にお金を配るだけで地域が活性化するとは思えない。どう使うかが大切である。(小峰隆夫氏 (大正大学客員教授)「国債費増 どう備えるか」『読売新聞』2024.12.28.) ・ 今回評価できるのは、これまで多過ぎた(臨時的歳出に備える)予備費を削減した点である。公務員・教職員・保育士といった社会に不可欠な人材の待遇改善へ予算を積んだことも、必要な対応をしっかりと行ったといえる。(宮前耕也氏 (SMBC日興証券シニアエコノミスト)「補正膨張は改善必要」『産経新聞』2024.12.28.) ・ 将来の成長につながる投資は必要である。(20)25年度予算案では、半導体や脱炭素などの分野に手厚く資金を配分する姿勢は見られた。(「社説 規律なき予算の膨張に歯止めを」『日本経済新聞』2024.12.28.)

(注) 各記述の趣旨を筆者が取りまとめたものであり、予算案全体に対する評価を示すものではない。

(出典) 新聞記事 (表中記載) 等を基に筆者作成。